



# 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

2023年2月7日

# 決算概要

過去最高業績を達成。為替のプラス効果を除いても増収増益。

原材料市況・物流費の高騰、中国での新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少もあり、厳しい事業環境。当社は、2022年度の重点テーマの実行を加速し、状況変化に機動的に対応することで、マイナス影響をカバー。

- ✓ 空調事業は増収増益。中国では、ゼロコロナ政策による行動制限の継続に加え、12月上旬のゼロコロナ政策の撤廃による感染爆発の影響で、第3四半期の販売が大きく減少。米州・アジアで販売を拡大したほか、欧州でも需要が好調なヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばした。
- ✓ 化学事業は、半導体・自動車市場の堅調な需要を捉え、増収増益。

(億円)	1-3Q実績		
	2021年度	2022年度	前年度比
<b>売上高</b>	23,019	<b>29,857</b>	<b>130%</b>
<b>営業利益</b> (利益率)	2,595 (11.3%)	<b>3,038</b> (10.2%)	<b>117%</b>
<b>経常利益</b> (利益率)	2,664 (11.6%)	<b>2,993</b> (10.0%)	<b>112%</b>
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b> (利益率)	1,787 (7.8%)	<b>2,090</b> (7.0%)	<b>117%</b>

USドル/円	¥111	¥137
ユーロ/円	¥131	¥141
中国元/円	¥17.3	¥19.9

為替影響 (対前年度)

売上高	+2,810億円
営業利益	+270億円

# (参考) 2022年度の重点8テーマ

---

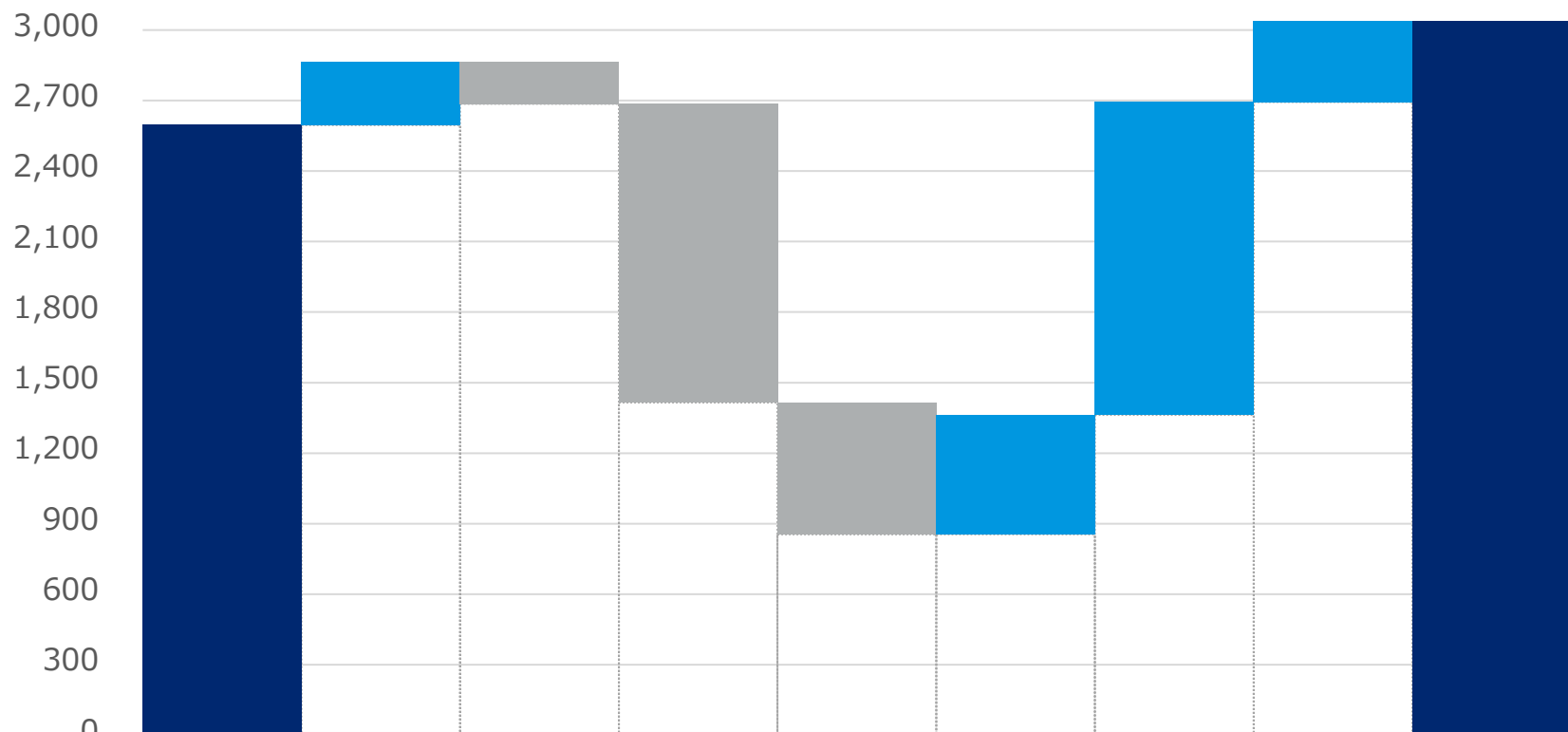
1. 戦略的売価施策
  2. 業務用空調強化策など、さらなる販売力強化
  3. 変動費コストダウンの極大化
  4. 物流コスト追加効率化策の実行
  5. 既存固定費の効率化
  6. 2023年度以降も見据えた、調達・供給力強化
  7. FUSION25重点テーマの加速と収益化
  8. 買収会社、大型設備投資の成果創出・収益化
- + 1 世の中の変化をチャンスに、当社の強みを活かし次の飛躍に繋げる  
チャレンジテーマ・イノベーションテーマ  
(カーボンニュートラル、デジタル)

# 事業セグメント別実績

(億円)		1-3Q実績		
		2021年度	2022年度	前年度比
全社	売上高	23,019	<b>29,857</b>	130%
	営業利益 (利益率)	2,595 (11.3%)	<b>3,038</b> (10.2%)	117%
空調	売上高	21,038	<b>27,332</b>	130%
	営業利益 (利益率)	2,349 (11.2%)	<b>2,662</b> (9.7%)	113%
化学	売上高	1,548	<b>1,939</b>	125%
	営業利益 (利益率)	203 (13.1%)	<b>327</b> (16.9%)	161%
その他	売上高	433	<b>585</b>	135%
	営業利益 (利益率)	44 (10.1%)	<b>49</b> (8.4%)	112%

# 営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2021年度 1-3Q実績	為替	上海 のツラウ	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	コストのツラウ	2022年度 1-3Q実績
<b>計</b>	<b>2,595</b>	<b>+270</b>	<b>▲180</b>	<b>▲1,270</b>	<b>▲560</b>	<b>+508</b>	<b>+1,330</b>	<b>+345</b>	<b>3,038</b>
空調	2,349	+230	▲180	▲1,181	▲469	+460	+1,120	+333	2,662
化学	203	+40	-	▲75	▲80	+36	+197	+7	327
その他	44	-	-	▲14	▲11	+12	+13	+5	49

# 地域別売上高の推移-空調事業

※冷凍・冷蔵機事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2018年度1-3Q		2019年度1-3Q		2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q	
	<b>日本</b>	107%	3,641	104%	3,797	98%	3,712	105%	3,908	<b>105%</b>
<b>欧州</b>	112%	2,399	116%	2,789	99%	2,766	135%	3,725	<b>124%</b>	<b>4,627</b>
<b>中国</b>	102%	2,929	97%	2,834	97%	2,751	131%	3,597	<b>103%</b>	<b>3,699</b>
<b>米州</b>	112%	4,863	108%	5,242	95%	4,994	130%	6,502	<b>156%</b>	<b>10,114</b>
<b>アジア</b>	110%	2,033	107%	2,173	81%	1,751	117%	2,048	<b>151%</b>	<b>3,089</b>
<b>オセアニア</b>	105%	579	93%	537	107%	576	131%	753	<b>127%</b>	<b>954</b>
<b>中近東</b>	93%	362	93%	336	91%	305	141%	428	<b>151%</b>	<b>646</b>
<b>アフリカ</b>	115%	65	88%	57	96%	55	140%	77	<b>122%</b>	<b>94</b>
<b>計</b>	108%	16,872	105%	17,766	95%	16,911	124%	21,038	<b>130%</b>	<b>27,332</b>
海外売上高比		78%		79%		78%		81%		85%
USドル/円		¥111		¥109		¥106		¥111		¥137
ユーロ/円		¥129		¥121		¥122		¥131		¥141
中国元/円		¥16.6		¥15.6		¥15.4		¥17.3		¥19.9

# 地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2018年度1-3Q		2019年度1-3Q		2020年度1-3Q		2021年度1-3Q		2022年度1-3Q	
	<b>日本</b>	117%	400	94%	377	82%	310	135%	418	<b>123%</b>
<b>米州</b>	113%	341	92%	314	78%	244	123%	300	<b>144%</b>	<b>433</b>
<b>中国</b>	103%	295	92%	271	110%	299	131%	392	<b>109%</b>	<b>429</b>
<b>アジア</b>	120%	192	91%	175	90%	158	120%	190	<b>132%</b>	<b>252</b>
<b>欧州</b>	124%	252	71%	178	84%	149	160%	239	<b>126%</b>	<b>301</b>
<b>その他</b>	135%	13	82%	11	58%	6	123%	8	<b>128%</b>	<b>10</b>
<b>計</b>	114%	1,494	89%	1,326	88%	1,166	133%	1,548	<b>125%</b>	<b>1,939</b>
海外売上高比		73%		72%		73%		73%		73%
USD/円		¥111		¥109		¥106		¥111		¥137
ユーロ/円		¥129		¥121		¥122		¥131		¥141
中国元/円		¥16.6		¥15.6		¥15.4		¥17.3		¥19.9

# 部門別業績の概況-空調事業

## 日本

住宅用の業界需要は、上海ロックダウンの影響による供給不足、物価高騰による消費抑制などにより、前年を下回った。当社は、給気換気と排気換気を切り替えられる『うるさらX』など差別化商品の販売を強化。電気料金の高騰により高まる省エネニーズを捉え、拡販、シェアアップ。空気清浄機は、コロナ禍での需要が一巡。

業務用の業界需要は、設備投資の持ち直しの動きが見られ、前年を上回った。当社は、省エネ性・施工性に優れたSKY・VRVと、全熱交換器・UVストリーマユニットなどの換気・除菌商材を組み合わせたシステム提案に注力。アプライドは、R32チラーなど環境対応機器の販売を拡大。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用	業界	97%
	当社	102%
業務用	業界	101%
	当社	98%
アプライド	業界	103%
	当社	111%

※アプライドは売上高ベース



# 部門別業績の概況-空調事業

## 米州

部品不足や労働者不足により供給が逼迫する厳しい事業環境のなか、当社は、製品の安定供給に努め、販売は好調に推移。売価施策の着実な実行もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用ユニットは、長引くインフレや住宅金利の上昇などにより業界需要は減少。当社は、供給力強化と販売会社の買収効果もありシェアアップ。インバータ搭載商品「Daikin Fit」の現地生産を開始し、拡販。
- ✓ ダクトレスは、RA/SKY で、供給力の強化に努め、シェアアップ。VRV は、買収により強化した販売網を活用し、大きく拡販。
- ✓ アプライドは、サービス人員の増強、サービス網の拡充に加え、販売会社の新規連結効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用ユニット		106%
ダクトレス	RA/SKY	96%
	VRV	116%
アプライド		129%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# 部門別業績の概況-空調事業

## 中国

4月・5月は上海でのロックダウンにより生産・物流が停止、製品供給が滞り販売が減少。ロックダウン解除後は、いち早く生産・物流を回復させ、上期の売上高・営業利益は前年並を確保。下期に入り、感染対策による厳しい行動制限があったこと、12月にはゼロコロナ政策の急転換により感染者が急増したことで販売が減少したが、高付加価値商品の拡販、コストダウン、固定費削減などにより営業利益は高水準を維持。

- ✓ 住宅用市場では、顧客訪問が制限されるなか、当社専売店「プロショップ」を中心に、オンラインでの新規顧客の探索、更新需要の獲得や、カスタマーセンター・ライブコマースなどのオンラインを活用した販売を強化。  
顧客の空気質・環境への関心の高まりや、カーボンニュートラル政策の推進を背景に、空気・換気・エネルギー可視化・ヒートポンプ式温水暖房機器など、当社独自のシステム商品の品揃えを拡充。経済活動の再開に伴う個人消費の回復を見据え、1月以降は小売販売に資源を集中。
- ✓ 業務用市場では、経済刺激策により需要が堅調なインフラ関連、政府物件、大手企業の投資案件などに注力。カーボンニュートラル政策の推進を受けて、大型ビル向けにはエネルギーソリューションや空気の可視化、工場向けでは省エネ機器による電力削減を切り口に販売を強化。
- ✓ アプライド市場では、インフラ関連、半導体関連など成長分野にリソースをシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

前年度比 (現地通貨ベース)	1-3Q 実績
住宅用	91%
業務用	90%
アプライド	95%

# 部門別業績の概況-空調事業

## 欧州・中近東・アフリカ

上海ロックダウンによる供給逼迫、物流網の混乱、エネルギーコストの高騰など厳しい事業環境が継続。当社は、生販一体となった供給の継続、ヒートポンプ式温水暖房機器の拡販に注力したことに加え、売価施策の効果もあり、地域全体の売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用は、夏季が好天であったイタリア・スペインで販売を伸ばしたことに加え、ドイツなどで暖房ニーズを捉え、販売が伸長。
- ✓ 業務用は、スペックイン活動や納期フォローの徹底により、店舗・オフィスのペントアップ需要を販売に繋げた。
- ✓ 暖房事業は、各国政府のグリーンディール政策を背景にヒートポンプ式温水暖房機器の好調な需要が続くなか、イタリア・フランス・ドイツを中心に各国で大きく拡販。供給力の強化に向け、既存工場能力増強、新工場の建設を決定。
- ✓ アプライドは、R32チラーなど環境対応商品の販売を拡大。
- ✓ 冷凍・冷蔵事業は、スーパーマーケットの投資抑制により、厳しい事業環境。

前年度比 (台数ベース)		1-3Q 実績
住宅用		105%
業務用	SKY	106%
	VRV	101%
H/P暖房		147%
アプライド		122%
冷凍・冷蔵		88%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ  
※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# 部門別業績の概況-空調事業

## アジア・オセアニア

新型コロナウイルスによる行動制限の緩和に伴い、業務用での販売が好調に推移。インドでは、経済成長を背景に販売が大きく伸長。売価施策の効果もあり、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用は、インフレの進行による消費の低迷や天候不順の影響を受け、タイ・インドネシアなどで販売が減少したが、インドで販売店との関係強化に取り組み、拡販。
- ✓ 業務用は、物件の着工遅れや工期延長の状況が改善傾向にあるなか、きめ細かな販売店支援により、需要の回復を確実に受注につなげ、大きく拡販。
- ✓ アプライドは、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力。

■売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：113%    インド：143%    マレーシア：136%  
ベトナム：123%    インドネシア：108%    タイ：118%

前年度比 (台数ベース)		<b>1-3Q 実績</b>
住宅用		<b>110%</b>
業務用	SKY	<b>126%</b>
	VRV	<b>127%</b>
アプライド		<b>153%</b>

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# 部門別業績の概況-化学事業

半導体・自動車市場を中心に販売を拡大。売価効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

✓ フルオロカーボンガスは、好調な需要を捉え、欧州や日本を中心に拡販。

✓ 樹脂・ゴム

-フッ素樹脂は、半導体・自動車市場やLANケーブル向けなど情報通信市場で販売を拡大。各地域で前年度を上回った。

-フッ素ゴムは、需要が好調な自動車市場向けに販売を拡大。各地域で前年度を大きく上回った。

✓ 化成品ほか

-エッチングガスは、半導体市場の需要回復を捉え、日本・アジアを中心に拡販。

-表面防汚コーティング剤は、日本・米州で拡販。

前年度比 (売上高ベース)	1-3Q 実績
合計	125%
ガス	152%
樹脂・ゴム	131%
化成品ほか	107%

# 部門別業績の概況-フィルタ事業

需要が緩やかに回復するなか、感染症対策や空気質向上を追求した高付加価値商品の販売を推進したことに加え、売価施策の着実な実行もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ エアフィルタは、米州で業務用を中心に高付加価値商品を拡販。日本で半導体市場向けの販売が好調。欧州で省エネ・空気質ニーズの高まりを背景に高性能フィルタの販売が好調。
- ✓ P&I※は、需要が堅調なガスタービン市場で販売を拡大するとともに、アフターサービス事業へのリソースのシフトなど事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

# 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2021年度		2022年度	
	1-3Q実績	年間実績	<b>1-3Q実績</b>	<b>年間計画</b>
設備投資	1,074	1,563	<b>1,622</b>	<b>2,100</b>
減価償却費	852	1,153	<b>1,057</b>	<b>1,250</b>
研究開発費	590	815	<b>731</b>	<b>850</b>

# 全社業績計画

第3四半期実績の為替影響を反映し、年間計画を今期3度目の上方修正。  
 世界的なインフレによる消費低迷、エネルギーコストの変動、中国の新型コロナウイルス感染拡大など、経営環境の変化に迅速に手を打ち、重点テーマ（戦略的売価施策、販売力強化、コストダウンなど）の成果を上積みすることでマイナス影響をカバーし、計画達成を図る。  
 時代対応の課題をチャンスと捉え、ヒートポンプ暖房、エネルギーソリューション、空気・換気事業などで打ち手を一段と強化。

(億円)	2022年度 (前回公表)	2022年度			
	年間計画	1-3Q実績	前年度比	年間計画	前年度比
<b>売上高</b>	37,600	29,857	130%	39,100	126%
<b>営業利益</b> (利益率)	3,630 (9.7%)	3,038 (10.2%)	117%	3,720 (9.5%)	118%
<b>経常利益</b> (利益率)	3,580 (9.5%)	2,993 (10.0%)	112%	3,580 (9.2%)	109%
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b> (利益率)	2,350 (6.3%)	2,090 (7.0%)	117%	2,350 (6.0%)	108%

USドル/円  
 ユーロ/円  
 中国元/円

¥137  
 ¥141  
 ¥19.9

※4Q以降の為替前提は、USドル125円、ユーロ130円、  
 中国元19.0円です。

為替影響（対前年度）

売上高 +3,250億円  
 営業利益 +270億円



# 事業セグメント別業績計画

(億円)		2022年度 (前回公表)	2022年度計画			
		年間計画	1-3Q実績	前年度比	年間計画	前年度比
<b>全社</b>	<b>売上高</b>	37,600	29,857	130%	39,100	126%
	<b>営業利益</b> (利益率)	3,630 (9.7%)	3,038 (10.2%)	117%	3,720 (9.5%)	118%
<b>空調</b>	<b>売上高</b>	34,200	27,332	130%	35,670	126%
	<b>営業利益</b> (利益率)	3,160 (9.2%)	2,662 (9.7%)	113%	3,225 (9.0%)	114%
<b>化学</b>	<b>売上高</b>	2,600	1,939	125%	2,600	122%
	<b>営業利益</b> (利益率)	410 (15.8%)	327 (16.9%)	161%	430 (16.5%)	158%
<b>その他</b>	<b>売上高</b>	800	585	135%	830	122%
	<b>営業利益</b> (利益率)	60 (7.5%)	49 (8.4%)	112%	65 (7.8%)	98%



### **予測に関する注意事項**

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。